

事業の概況

●業績（単体）

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ207億円減少して1兆2,130億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ20億円増加して723億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ204億円減少して1兆298億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ58億円減少して7,443億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ89億円減少して2,987億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は株式等売却益が減少したこと等により、前年同期比1億99百万円減少して83億94百万円となりました。一方、経常費用も与信関連費用が減少したこと等から、前年同期比13億41百万円減少して69億48百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億41百万円増加して14億45百万円となりました。

また、中間純利益は減損損失が77百万円増加し、法人税等合計が1億41百万円減少したこと等から、前年同期比1億68百万円増加して12億86百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比0.17ポイント上昇して9.75%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うち、インターネット支店1カ店、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、1カ所新設し、1カ所廃止したことにより118カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	8,898	9,594	8,394	17,470	18,074
経常利益	1,725	1,303	1,445	2,324	1,391
中間純利益	1,190	1,117	1,286	-	-
当期純利益	-	-	-	1,258	792
資本金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発行済株式総数（千株）	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244
	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式
	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額	70,678	67,646	72,387	64,799	70,290
総資産額	1,078,539	1,224,261	1,213,098	1,112,553	1,233,881
預金残高	916,845	1,029,827	1,002,618	920,654	1,008,684
貸出金残高	700,926	741,395	744,389	714,678	750,220
有価証券残高	306,007	299,495	298,725	299,751	307,672
1株当たり配当額（円）	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
	10.00	10.00	10.00	25.00	25.00
	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式
	9.888	9.968	10.048	24.720	24.920
自己資本比率（%）	6.54	5.52	5.96	5.82	5.69
単体自己資本比率 （国内基準）（%）	9.58	9.58	9.75	9.25	9.43
従業員数（人）	822	783	752	797	767

- （注） 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

2020年9月末

自己資本比率	9.58%
自己資本（コア資本）	63,653
コア資本に係る基礎項目	63,801
コア資本に係る調整項目（△）	147
リスク・アセット等	664,054

2021年9月末

自己資本比率	9.75%
自己資本（コア資本）	64,258
コア資本に係る基礎項目	64,501
コア資本に係る調整項目（△）	242
リスク・アセット等	659,012